

2025 年度 学校関係者評価報告書

学校法人 立志舎
大阪 I T プログラミング&会計専門学校
学校関係者評価委員会

自己点検・自己評価実施委員会が作成した「令和 6 年度自己評価表」を基に学校関係者評価を行いました。その結果を以下の通り報告いたします。

1 2025 年度学校関係者評価委員会

＜委 員＞（五十音順）

井上 恵 氏 井上 恵 税理士事務所
垣原 康二 氏 株式会社ビッツ 管理本部 総務人事部
舩越 喜雅 氏 株式会社日本旅行 大阪法人営業部次長
脇山 侑典 氏 脇山総合会計事務所 代表 公認会計士・税理士

＜事務局＞

渡辺 孝之 校長
金森 敏光 教務部課長
山本 雅史 教務部課長
伊藤 直人 教務部課長
三木 友博 教務部課長

2 基準項目ごとの学校関係者評価・意見

項目	評価・意見
基準 1 教育理念・目標	イ. 理念、目的、育成人材像は定められているか。 学校の目的を「本学は、学校教育法に定める専修学校制度の趣旨に則り、商業実務に関する正しい知識と的確な技能を授け、もって職業や实际生活に必要な能力を養成し教養を向上させることを目的とする。」としている。さらに、専門分野の特性が明確になるように、学科ごとに目標を定めホームページで情報公開し、学外にも広く公表している。また、学園の基本目標として、「学生から信頼され支持される学校づくり」を掲げ、受付や教務室、就職相談室などにも掲示し、教職員一丸となって取り組んでいる。 ロ. 学校における職業教育の特色は何か。 教育の特色は、本学独自の教育システムの「ゼミ学習」である。この「ゼミ学習」により、各学科の目標とする国家試験や検定試験に高い合格実績をあげている。ゼミ学習についてはオープンキャンパス等で分かりやすく説明し、学園のパンフレットにも記載している。

	ハ. 理念、目的、育成人材像、特色などが学生、保護者等に周知されているか。 ホームページへの掲載や受付掲示、オープンキャンパスでの説明など学生・保護者等に周知されている。 ニ. 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか。 業界のニーズに向けて方向づけられるように、「ゼミ学習」という本学独自の教育システムを導入したことにより、明るく楽しい学園生活と資格取得実績、民間企業就職実績が両立している。 基準1についての自己評価は委員の方から「適正である」と評価され、次の意見があった。 ・卒業生なのでゼミ学習については理解している。入学当初は戸惑う学生もいるかと思うがどのような工夫をしているかとの質問を受け、まずはゼミごと自己紹介を行い話しやすい雰囲気を作ったり、ゼミ替えを行い多くのクラスメイトと知り合う機会を設けていると回答した。
基準2 学校運営	イ. 目的等に沿った運営方針が策定されているか。 本学では「学生から信頼され支持される学校づくり」を学園の基本目標としており、教職員に周知徹底している。学園の基本目標は、教務室、事務室、就職相談室、受付などに掲示している。 ロ. 運営組織や意思決定機能は規則等において明確化され、有効に機能しているか。 運営組織図に従って運営されており、数値目標を明確にし、各部署の役割と権限、人的体制が十分に整っている。運営組織や意思決定機能は効率的なものになっている。 ハ. 人事、給与に関する制度は整備されているか。 人事や賃金での処遇に関する制度については、採用制度、昇進・昇給制度、賃金制度、人事考課制度を整備している。 ニ. 教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか。 日常的な意思決定は管理職が行い、学校間の調整は企画本部や学園協議会で決定している。また、理事会、学園協議会、責任者会議、課会議といった意思決定プロセスが制度化され、その権限を明確にしている。 ホ. 教育活動に関する情報公開が適切になされているか。 資格取得実績や就職実績はその都度ホームページで情報公開し、速報を作成してオープンキャンパス等で入学希望者に配布している。また、信ぴょう性を確保するために本人の了承を得て合格者情報に学生のイニシャル・出身校名を載せており、志望者や保護者の方の判断にも役立っている。シラバスはHPで公開している。 ヘ. 情報システム化等による業務の効率化が図られているか。 情報システムについては、学務システム（入試システム・学籍管理システム）と経理システムを個々に運用している。また、就職部は求人情報をデータベース

	化して業務の効率化を図っている。学務システムは仮想プライベートネットワークを全拠点で結び、セキュリティを強化して運用している。全職員にはパソコンを貸与し、システムが効率的に運用している。 基準2についての自己評価は委員の方から「適正である」と評価され、次の意見があった。 ・委員から学務システムの不便さをどのように解消しているのかとの質問があり、各キャンパスで意見を集約し、本部に提案・検討してもらう形で対応していると回答した。
基準3 教育活動	イ. 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。 教育理念等に沿った、各学科の目的を達成するために、カリキュラムは教育課程編成委員会での外部委員の意見を参考にカリキュラム作成委員会を開催し、定期的な見直しを行っている。授業はゼミ学習を取り入れており、知識をより確実にするばかりでなく、積極性、表現力、コミュニケーション能力などの人間性の涵養をはかっている。 ロ. 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。 各学科の目標を明確にし、学内就職セミナーで企業から回収したアンケートを基に「社会が求める人材像」を学生に明示しており、学生が専門的知識や技術を持った上で、多岐にわたる業界や職種の人材ニーズに対応できる教育を行っている。各学科とも修業年限で「社会が求める人材像」のレベルまで達するようにしている。また、公認会計士、税理士などの超難関資格を目指す学生は研究学科の進学を勧め、さらにレベルアップできるようにしている。 ハ. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか。 カリキュラムは、年2回開催する教育課程編成委員会での外部委員の意見を参考に、カリキュラム作成委員会において社会のニーズに対応するために必要な科目を体系的に編成している。また、カリキュラム会議において各学科で目標とする資格取得のために定期的に見直しを行っている。 ニ. キャリア教育、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。 専門知識や技術以外にもビジネスマナー、コミュニケーション能力などを育成するキャリア教育を実践するための授業科目を設置している。また、企業等と連携した実践的な演習を各学科で行っているが、社会の人材ニーズや指導方法などの検証は継続していく必要がある。企業の人事担当者による学内就職セミナーも実施している。職業実践専門課程の認定校であり、各学科とも実践的な授業を行っている。 ホ. 授業評価の実施・評価体制はあるか。 授業運営の適否を判断し、授業システムの見直しをするため、学生による授業評価アンケートを実施するとともに、教育課程編成委員会での外部委員の意見を

	取り入れている。 へ. 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。 学生の成績評価および単位認定については、その基準を明確に定め、学則、専門課程便覧などで学生にも周知徹底し、厳正に行っている。また GPA の算定についても HP で公表している。 ト. 資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。 各学科で目標とする資格・試験を明確に定め、その合格がより確実になるようなカリキュラム編成をしている。さらに、試験終了後カリキュラム会議を開き、次回に反映させるようにしている。また、各学科で各科目のシラバスを作成し、カリキュラム編成においても目標達成のため科目の適正な配置を行っている。 チ. 人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか。 リ. 職員の能力開発のための研修等が行われているか。 人材育成目標に向け授業を行うことができる教員として、専門性、人間性、教授力、必要資格等の諸要件を備えた人材の確保はできている。また、教員の専門性や教授力等を常にレベルアップするため、年間を通じての自己啓発研修や企業等との連携により最新の動向を取り入れる研修を行っている。 基準 3 についての自己評価は委員の方から「適正である」と評価され、次の意見があった。 ・どのような研修を受けているかと意見を受け、会計士試験であれば会計基準が毎年のように変更されるので、研修を受講して本学の職員間で情報を共有するようにしていると回答した。
基準 4 学修成果	イ. 就職率の向上が図られているか。 ロ. 資格取得率の向上が図られているか。 <各学科別の資格取得実績および就職実績の報告を実施> 就職率・資格取得率とも向上のため、ガイダンス等の行事やモチベーション維持・向上のための取り組みを実施している。 ハ. 退学率の低減が図られているか。 一人も退学者を出すことなく入学者全員を卒業させることが最終目標とし、担任をはじめ各学科の教員が学生全員に目を配り、声をかけて退学率の低減を図っている。無断欠席者には担任が電話連絡して欠席が長期にならないようにしている。また、担任以外にも相談できるように学生相談室を設置しており、匿名でも、電話でも相談できるようにしている。 基準 4 についての自己評価は委員の方から「適正である」と評価された。

基準5 学生支援	イ. 進路・就職の関する支援体制は整備されているか。 就職希望者には、就職相談室を設け、就職担当者およびクラス担任が学生の就職相談、履歴書の書き方、就職先の選択、会社訪問、面接対策などの指導を行っている。また、企業の人事担当者を招き学内就職セミナーを実施している。昨年度は説明会、面接がオンラインで実施されることが多かったので、オンラインの対策も実施した。 ロ. 学生相談に関する体制は整備されているか。 学生の相談はまずクラス担任にするが、他にも学生相談室を設置し担任以外の担当者にも相談できるように対応している。匿名で相談できるようにしている。 ハ. 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。 学生の経済的側面に対する支援体制として、貸与ではなく給付である特別奨学生試験、各種特待生制度や延納制度を設けている。 ニ. 学生の健康管理を担う組織体制はあるか。 学校保健安全法に基づく健康診断を全学生に実施しており、指定病院が学生の健康相談などに応じている。 ホ. 課外活動に対する支援体制は整備されているか。 野球部やサッカー部などのクラブ活動や、体育祭、学園祭、球技大会などの課外活動が盛んであり、学生主体で実施し、教職員が助言、指導をしている。 ヘ. 学生の生活環境への支援は行われているか。 遠隔地出身者のための学生寮などの学生に対する生活環境支援として、学生寮運営に実績のある会社が運営する学生寮を学校提携寮として学生に紹介している。 ト. 保護者と適切に連携しているか。 学生に対して適切な指導、相談を行うため、出席状況、成績表、相談室のお知らせ等を年に4回保護者に送付して、必要に応じて保護者と面談をしている。 チ. 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか。 本学では「高校生の就職を応援します」と銘打ち、無料で高校生の民間就職支援、公務員採用試験受験指導、情報処理セミナー、簿記セミナー等を開催し、多くの高校生が参加している。 基準5についての自己評価は委員の方から「適正である」と評価され、次の意見があった。 ・学生当時、様々な支援を受けお世話になった。そのときよりもさらに支援が充実していると感じた。
基準6 教育環境	イ. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか。 設置基準に基づき教室、演習室、教員室、事務室などを設置し、維持管理については定期的な点検整備を行っており、施設・設備は学生に教育上支障がないように整備されている。

	ロ. 防災に対する体制は整備されているか。 防災指導担当者を校務分掌一覧に規定し、定期的に防災訓練を実施し、教職員、学生に防災に対する意識の喚起を行っている。 基準6についての自己評価は委員の方から「適正である」と評価された。
基準7 学生の受け入れ募集	イ. 学生募集活動は、適正に行われているか。 ロ. 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 募集活動において教育成果を正確に伝えるため、公認会計士試験、税理士試験、情報処理技術者試験などの高度な試験においては、信ぴょう性を確保するために本人の了承を得て合格者情報に学生のイニシャル・出身校名を載せている。また、これらは志願者や保護者の方の判断にも役立っている。また、AO 入学に関しては、本学のアドミッション・ポリシーを基準とした面談を行っており、本学の理解度や入学後のやる気を中心に適切に可否の判定を行っている。 ハ. 学納金は妥当なものとなっているか。 学納金に関しては学校の財政基盤に問題がでないように適正かつ妥当な金額に設定されている。 基準7についての自己評価は委員の方から「適正である」と評価された。
基準8 財務	イ. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか。 財務全般については、少子化傾向が続く中、財政基盤を中長期的に安定させていく必要がある。 ロ. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 予算の編成及び執行に関する規程は、寄附行為、経理規程に定められており、予算の編成は適切な手続きを経た上で確定し、予算を執行している。 ハ. 財務について会計監査が適正に行われているか。 会計監査については、監事2名が事業説明を受けて、財産目録、貸借対照表、収支計算書によって会計監査を実施しており、その結果を監査報告書に記載し、理事会及び評議員会へ報告している。 ニ. 財務情報公開の体制整備はできているか。 私立学校法第47条に基づき、財務情報として財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書、監事監査報告書を作成し、公開している。さらに、ホームページ上では事業の概要、財産目録、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表を公開している。 基準8についての自己評価は委員の方から「適正である」と評価された。

基準 9 法令等の 遵守	イ. 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 大阪法務局人権擁護部より講師を招いて人権研修を実施している。その他必要に応じて研修等に派遣したり、資料を配布したりするなど、法令、設置基準を遵守するための施策として法令遵守規程を作成し施行している。また、法令遵守推進管理者をおき、法令遵守の推進を図っている。 ロ. 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。 個人情報保護に関しては、個人情報保護規定、プライバシーポリシーを設定している。学園の保有する個人情報を委託業者に取り扱わせる際には、個人情報保護に関する内容を文書化している。また、本学では信ぴょう性を確保する目的で、学生の了解を得られる場合においては、国家試験等の合格情報や就職実績の情報を学生のイニシャルや出身校名を出して掲載しているが、この場合には、教職員より学生に趣旨を説明し、文書にて承諾を得た旨記録し、個人情報を取り扱っている。また、学生向けに「SNS 利用についてのガイドライン」を配布し、利用上の注意を周知している。 ハ. 自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。 ニ. 自己評価結果を公開しているか。 「自己点検・自己評価委員会」を設置し、自己点検・自己評価を行い、学校関係者評価委員会で報告し評価していただき、その結果についてはホームページに公開している。 基準 9 についての自己評価は委員の方から「適正である」と評価された。
基準 10 社会貢献・ 地域貢献	イ. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。 ロ. 学生ボランティア活動を奨励、支援しているか。 ハ. 地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか。 社会貢献・地域貢献全般については、学生のボランティア活動を奨励、支援し、その活動状況を把握して評価している。学生は近隣の道路清掃などを行っている。 TAC 株式会社と共同で簿記チャンピオン大会を開催し、学生・高校生が全国レベルでの習熟度合いの確認および簿記のスキル向上を図り、職業会計人を目指す場を設けている。 基準 10 についての自己評価は委員の方から「適正である」と評価された。